

2014年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」

2014年10月31日
(一社)日本経済団体連合会
東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,909社

調査時期：2014年6月18日～7月11日

回答状況：集計企業数515社（有効回答率27.0%）

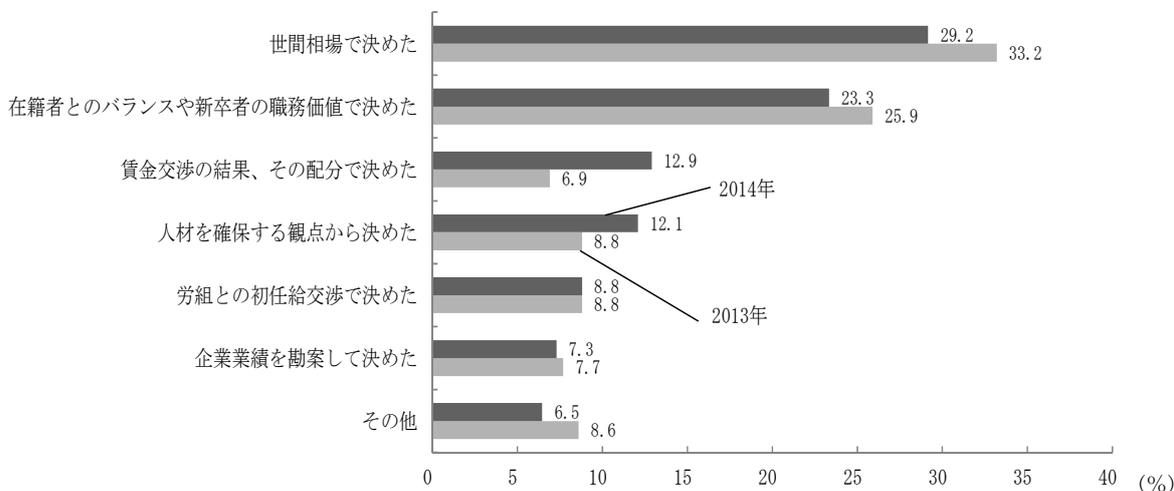
（製造業48.5%、非製造業51.5% 従業員500人以上規模76.9%）

II. 調査結果の概要

1. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—

この項目の調査を開始した2007年以降、「世間相場」（29.2%）と「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」（23.3%）の2つに回答が集まっている傾向に大きな変化はないものの、業績の改善を受けて、月例賃金の水準引上げを行った企業が増加したことから、「賃金交渉の結果、その配分で決めた」企業が前年の約2倍となる12.9%へアップして3位に上昇した。このほか、「人材を確保する観点から決めた」企業も前年より増加して12.1%となった。【図表1】

図表1 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—



2. 初任給の決定状況 —全産業—

「前年の初任給から引き上げた」とする企業の割合が2013年の9.1%から42.5%へと大幅に増加した。初任給を引き上げた企業のうち、「賃金改定後に引き上げた」企業が多くを占めており、今年の春季労使交渉で賃金改善などを行ったことが反映された結果となった。【図表2-1】

一方、初任給を据え置いた企業の割合は、2008年秋からの世界同時不況等の影響から09年に急増して以降、4年連続して9割超で推移していたが、今年は56.5%に大きく減少し、07年（56.3%）とほぼ同水準となった。【図表2-2】

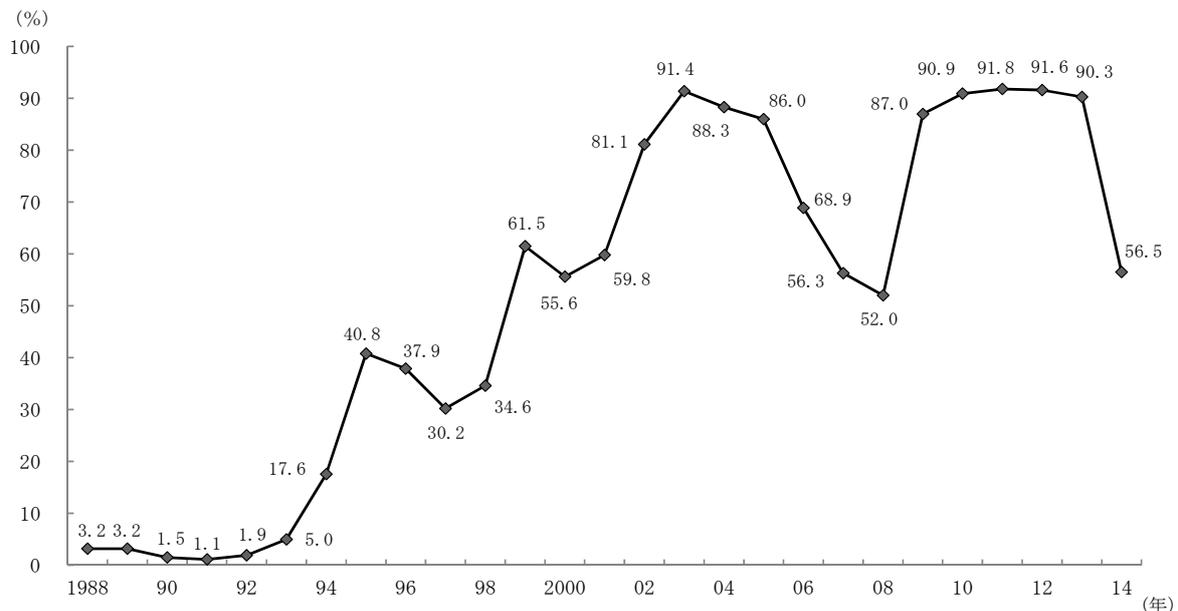
図表2-1 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2012年	2013年	2014年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	91.6	90.3	56.5
(2) 前年の初任給から引き上げた	8.2	9.1	42.5
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	[6.8]	[7.1]	[37.1]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	[1.4]	[2.0]	[5.0]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	[0.0]	[0.0]	[0.4]
(3) 前年の初任給から引き下げた	0.2	0.7	1.0

注：(1) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない

(2) []内の数値は「(2)求人賃金として現行初任給（前年の初任給）から引き上げた」の内数

図表2-2 初任給を据え置いた企業割合の推移



3. 初任給水準と上昇率 —全産業—

学歴別の初任給の対前年上昇率は0.36%（高校卒技術系）～0.64%（高専卒技術系）となった。2009年以降、すべての学歴区分において0.1%前後と、ほぼ横ばいで推移してきたが、2014年はすべての学歴区分において、高い伸びとなった。なかでも、大学卒（事務系）は、08年（0.58%）と同水準の0.56%となった。【図表3-1、3-2】

図表3-1 初任給水準 —全産業—

区分	事務系		技術系		現業系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	226,349	0.55(0.08)	227,849	0.52(0.07)		
大学卒	209,868	0.56(0.09)	209,897	0.52(0.07)		
高専卒			184,830	0.64(0.02)		
短大卒	176,014	0.48(0.04)	179,184	0.49(0.04)		
高校卒	164,149	0.38(0.07)	166,041	0.36(0.05)	165,603	0.45(0.06)

注：() 内は2013年調査における上昇率

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

区分 (年)	大学院(修士)卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)
1995	217,125	0.6	198,063	0.6	167,691	0.6	156,074	0.7	158,069	0.6
1996	218,143	0.6	198,894	0.6	167,475	0.6	155,740	0.6	157,561	0.7
1997	219,969	0.8	200,061	0.7	168,956	0.7	157,090	0.7	159,231	0.8
1998	220,735	0.6	201,367	0.5	169,743	0.5	158,038	0.5	160,163	0.6
1999	222,447	0.2	201,787	0.2	170,835	0.2	159,381	0.2	161,338	0.2
2000	221,386	0.2	201,389	0.2	169,788	0.2	158,866	0.2	159,873	0.2
2001	222,376	0.3	202,448	0.2	170,716	0.2	159,287	0.2	160,736	0.2
2002	224,028	0.1	204,070	0.1	169,759	0.0	159,072	0.0	161,510	0.1
2003	222,302	0.1	202,330	0.1	168,941	0.0	158,339	0.1	160,431	0.0
2004	222,966	0.10	203,557	0.15	168,649	0.18	157,938	0.04	159,890	0.00
2005	222,957	0.19	203,230	0.20	169,469	0.12	159,037	0.17	160,470	0.10
2006	223,149	0.40	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	224,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45

注：(1) 回答企業は、調査年ごとに異なる

(2) 対前年上昇率は、上表中の前年の金額を用いて算出しておらず、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年上昇額の平均額を用いて計算している。そのため、調査年によっては初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年上昇率はプラスとなる場合がある。

4. 学歴・規模別にみた初任給

大学院（修士）卒（技術系）では「3,000人以上」規模の初任給が最も高いが、その他の学歴では500人未満規模（「300～499人」「100～299人」「100人未満」のいずれか）において最も高くなっている。大学卒（事務系）と短大卒（事務系）、高校卒（現業系）では、最も規模の小さい「100人未満」規模の初任給が最も高くなっている。【図表4】

図表4 学歴・規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院（修士）卒 （技術系） 円	大学卒 （事務系） 円	短大卒 （事務系） 円	高校卒 （事務系） 円	高校卒 （現業系） 円
3,000人以上	229,786 (100.0)	211,505 (100.0)	174,458 (100.0)	163,836 (100.0)	163,989 (100.0)
1,000～2,999人	228,330 (99.4)	210,135 (99.4)	174,362 (99.9)	162,601 (99.2)	166,055 (101.3)
500～999人	226,817 (98.7)	206,460 (97.6)	177,750 (101.9)	163,124 (99.6)	165,742 (101.1)
300～499人	220,533 (96.0)	206,276 (97.5)	180,579 (103.5)	172,600 (105.3)	164,187 (100.1)
100～299人	222,478 (96.8)	209,986 (99.3)	184,371 (105.7)	171,193 (104.5)	173,538 (105.8)
100人未満	221,636 (96.5)	212,633 (100.5)	186,616 (107.0)	169,208 (103.3)	182,283 (111.2)

注：（ ）内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

5. 産業別にみた初任給

製造業平均は全産業平均を上回っており、内訳をみても、10産業中6産業で全産業平均より高い金額となっている。

一方、非製造業平均は全産業平均を下回っており、運輸・通信業（101.7）だけが全産業平均を上回るという結果となった。【図表5】

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

産業別	金額(円)	産業別	金額(円)
全産業平均	209,868 (100.0)		
製造業平均	210,999 (100.5)	非製造業平均	208,543 (99.4)
食料品	212,261 (101.1)	土木建設業	203,939 (97.2)
繊維・衣服	205,667 (98.0)	卸売・小売業	208,078 (99.1)
紙・パルプ	214,050 (102.0)	金融・保険業	207,160 (98.7)
化学・ゴム	215,851 (102.9)	運輸・通信業	213,348 (101.7)
石油・石炭製品		電気・ガス業	199,813 (95.2)
窯業	207,880 (99.1)	サービス業	209,074 (99.6)
金属工業	204,144 (97.3)		
機械器具	208,184 (99.2)		
新聞・出版・印刷	219,917 (104.8)		
その他の製造業	211,568 (100.8)		

注：(1)（ ）内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100.0とした割合

(2) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せているが、平均には含まれる